



日経スマートワーク経営フォーラム 入会のご案内

日経スマートワークプロジェクトの成果を提供する会員組織

日本経済新聞社では、2017年から「日経スマートワークプロジェクト」を立ち上げ、人材の活用を通じてイノベーションや市場開拓など成長に必要な力を高め、生産性向上につなげていく企業を支援してきました。

日本企業にとって生産性を高めることは喫緊の課題です。そこで、本プロジェクトの大規模調査、各種のシンポジウムやセミナー、また理論研究などで培った豊富な蓄積を生かし、日本経済新聞社グループの資源による特別プログラムを組み、会員組織化してご提供することいたしました。

新型コロナウイルスの収束後には、「ニューノーマル」（新常態）への対応や生産性を高めるための抜本的な変革が必要になるでしょう。本フォーラムによる「スマートワーク経営」を目指すための深掘りされた情報や経験、また著名な学識者、同じ課題を持つ企業同士のネットワーキングなどの機会がやがて訪れる状況への備えとしてお役に立つものと確信しております。ぜひ参加をご検討ください。

日本経済新聞社
日経スマートワークプロジェクト事務局

スマートワーク経営を実現するには

大規模調査への回答・分析による課題発見を起点に、情報収集、経験、交流、情報発信までのさまざまなレイヤーへの一貫した取り組みが必要と考えられます。

経験:

課題解決のためのセミナーや研修などへの参加、経験



情報収集:

自社の課題を解決するためのより詳細な情報と知見



交流:

同じ課題を持つ会社や知見を持つ識者、専門家とのネットワーキング



課題発見:

日経「スマートワーク経営」調査への回答と結果分析



情報発信:

自社の取り組みやサービスを知らせ、浸透させるための対外的な発信



日経スマートワーク 経営フォーラムは、課 題解決を支援します。

スマートワーク経営に向けたさまざまな課題に、日本経済新聞社グループのリソースを生かしたメニューで解決をサポートします。

スマートワーク経営を実現するレイヤー



日経「スマートワーク経営」調査への回答、自社スコアの分析



自社の課題を解決するためのより詳細な情報と知見の収集、学び



課題解決のためのセミナーや研修などへの参加、経験



同じ課題を持つ会社や知見を持つ識者、専門家とのネットワーキング



自社の取り組みやサービスを知らせるための対外的な発信

本フォーラムの支援メニュー

「Smart Work経営 診断プログラム
ベンチマークレポート」の提供

日経グループによる高品質なセミナー

日本経済新聞社による特別研修

識者や会員同士の交流会

日本経済新聞社が開催するシンポジウムやセミナーへの登壇

日経グループ内の最適なリソースを提供します。

●セミナー登壇者 ※予定

アドバイザーメンバー

日経スマートワーク大賞審査委員会メンバー

委員長 清家 篤 氏 (日本私立学校振興・共済事業団理事長)
 委員 坂東真理子 氏 (昭和女子大学 理事長・総長)
 委員 鶴光太郎 氏 (慶應義塾大学大学院商学研究科教授)
 委員 ロバート・アラン・フェルドマン 氏
 (モルガン・スタンレー-MUFG証券 シニアアドバイザー)
 委員 石黒 浩 氏 (大阪大学大学院教授)



清家氏



坂東氏



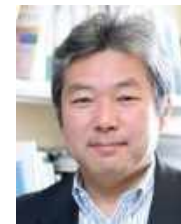
フェルドマン氏



石黒氏

日経スマートワークプロジェクト「スマートワーク経営研究会」メンバー

座長 鶴光太郎 氏 (慶應義塾大学大学院商学研究科教授)
 委員 山本 勲 氏 (慶應義塾大学商学部教授)
 委員 滝澤美帆 氏 (学習院大学経済学部教授)
 シニアアドバイザー 森川正之 氏
 (一橋大学経済研究所教授、経済産業研究所所長)



鶴氏



山本氏



滝澤氏



森川氏

日経「スマートワーク経営」調査 回答企業ご担当者

日本経済新聞 編集委員

石塚由紀夫 他

日経リサーチ (日経スマートワーク経営調査チーム)

QUICK (Market Eyesコメントチーム) 他



石塚



●研修実施

日本経済新聞社 人材教育事業局



※上記登壇候補者全員が登壇しない場合があります。あらかじめご了承ください。

会員向けメニューのご紹介

①「Smart Work経営 診断プログラム ベンチマークレポート」の提供

ベーシック版を提供。回答企業にお返りするフィードバック・レポートに加え、より詳細なスコアの把握と分析ができます。

②日経グループによる高品質なセミナー

日本経済新聞および日本経済新聞グループによるスマートワーク経営に関するセミナーを受講できます。日経スマートワークプロジェクトが誇る著名な識者や日経グループならではの知見や情報を得られるセミナーを開催します。

③日本経済新聞社による特別研修

課題解決に向け、日本経済新聞社人材教育事業局が提供する特別研修を会員限定で提供します。

④会員同士のネットワーキング

セミナーに合わせて、スマートワーク経営を目指すメンバー同士によるネットワーキングの機会として、会員交流会を複数回開催します。

⑤シンポジウムの開催、会員向けセミナーへの登壇

自社の関連商品やサービスを会員向けセミナーで紹介する機会を提供します。また、プロジェクトの趣旨と合ったさまざまなシンポジウムやセミナーを開催するためのお手伝いができます（有料またはオプション）。

① Smart Work経営 診断プログラム ベンチマークレポート（ベーシック版）の提供

日経「スマートワーク経営」調査回答後にお渡しするフィードバックレポートに追加する形で、より詳細な分析をしたベンチマークレポート（ベーシック版）を会員特典として提供します。

- ・フィードバック資料記載の15指標ベースで、同ランクやワンランク上の企業群(*)との比較
- ・貴社と同業種企業群、同ランク/ワンランク上の企業群の回答状況（空欄比較）
- ・各側面の制度・しくみについて、導入状況の得点と活用状況の得点の偏差値を軸に、回答企業をマッピング。回答企業全社、同業種企業群、同ランク/ワンランク上の企業群における貴社のポジショニングを把握。

(*)自社が★5の場合は同ランク企業群との比較、★4.5以下の場合にはワンランク上の企業群との比較となります。



②特別セミナー

開催予定

●第1回～第3回 日経スマートワーク経営 特別セミナー

日経スマートワーク経営 特別セミナー①

日経スマートワーク経営 特別セミナー②

日経スマートワーク経営 特別セミナー③

アドバイザーメンバーによる講演と会員との質疑応答やディスカッションを中心に、インタラクティブな内容のセミナーを開催します。

●第4回 日本経済新聞社グループによるセミナー

「日経『スマートワーク経営』調査結果と企業パフォーマンス」（仮題）※予定

調査結果とパフォーマンスの関係について解説。講師は、QUICKや日経リサーチからの登壇を予定しています。

●第5回 12月 第4回日経「スマートワーク経営」調査 結果解説セミナーに優先的にご招待

一般向けのセミナー終了後に、会員社の方々を対象に、日経リサーチによる「Smart Work経営 診断プログラム ベンチマークレポート」（ベーシック版）の説明会を実施します。

※会員1社2名までご参加いただけます。

※開催内容の詳細については、内容が固まり次第、会員各社に別途メール等でご案内します。

※開催日程や開催方法について、新型コロナウイルスの感染拡大等の事情により変更になる場合があります。

参加される会員の皆さまや登壇者の安全を配慮し、最適な形で開催いたしますので、ご承知をお願いいたします。

③特別研修

日本経済新聞社が企画するSmart Work推進に寄与する企業向け研修を会員限定で提供します。下記A, B, Cの研修のいずれかをお選びいただけます（会員1社1名。開催日や会場など詳細は別途ご案内）。

#A 業務改善研修（3時間） - タイムマネジメントを実践し業務効率を上げる -

- 【ねらい】
- (1) 時間を有効活用するための手法等を学び、①優先順位のつけ方、②自分の時間の使い方のマネジメント手法といった自己管理能力を向上させる。
 - (2) 業務効率の向上につながることを目的とし、周囲との連携・仕事の進め方の段取りを身につけます。
- 【内容】
- (1) タイムマネジメント力をセルフチェックするし、タイムマネジメントの原理原則を理解する。
 - (2) 自分のワークスタイルを徹底的に分析する。 ※事前課題を元に時間の使い方を自己分析
 - (3) 効率的なタイムマネジメントの実践のスキルを学ぶ。
（仕事のタイプを認識する / メール対応 / 整理整頓）

#B (D&I) 風土醸成（6時間） - 日経の最新インプットをもとにダイバーシティマネジメントを理解する -

- 【ねらい】
- (1) 自らの立ち位置を振り返り、「自分の成長」と「会社のミッション」との接点を見出す。
 - (2) 自らの役割やポジションが変わりうるという意識を持たせる。「背中を押す」研修。
- 【内容】
- (1) 働く女性の現状を知る。なぜ女性活躍推進が掲げられているのか？
 - (2) アンコンシャスバイアス（無意識の偏見）
 - (3) アサーティブコミュニケーション（相互尊重、自己主張、傾聴）
 - (4) コンフリクトマネジメント（衝突や対立を乗り越える）

#C 未来構想セッション（4時間） - 未来予測を起点とした事業構想力を養う -

- 【ねらい】
- (1) 事業構想やアイデア創出を加速させるため、未来学を用いたアイデア形成を体感する。
 - (2) 自社の新規事業開発や変革リーダーへの研修を体験する。
- 【内容】
- (1) 未来学と未来社会デザイン
 - (2) 未来学を用いた社会変化のアイデア形成WS
 - (3) コンセプト設計
 - (4) はたらくの未来のロードマップの策定

※各研修とも、日経ビジネススクールの人気講師や外部の著名講師と連携したオリジナルプログラムを予定しています。

※開催日程や開催方法は、新型コロナウイルスの感染拡大等の影響を考慮し、参加される会員の皆さまや登壇者の安全を配慮した上で最適な形で開催いたしますので、ご承知をお願いいたします。

④ 会員同士のネットワーキング

登壇の識者や会員によるネットワーキングのための交流会を開催します。

※開催日程や開催方法は、新型コロナウイルスの感染拡大等の影響を考慮し、参加される会員の皆さまや登壇者の安全を配慮した上で最適な形で開催いたしますので、ご承知をお願いいたします。

⑤ 会員向けセミナーへの登壇（有料）

本フォーラム会員向けに訴求したい商品やサービスがある場合に、会員向けセミナーに登壇する機会をご提供します（対象セミナー：第1回～第4回）。

●特典

- ・講演時間30分
- ・セミナー会場での資料配布
- ・アンケートの実施

※各回の参加予定人数は50名程度を想定しています。会員募集開始後に改めてご相談となります。

※アンケートで会員企業の個人情報を取得される場合は、所定の手続きの上、実施企業の責任において情報管理をお願いいたします。

※開催日程や開催方法は、新型コロナウイルスの感染拡大等の影響を考慮し、参加される会員の皆さまや登壇者の安全を配慮した上で最適な形で開催いたしますので、ご承知をお願いいたします。

実施費用： 500,000円

※上記料金に消費税は含まれていません。

日経スマートワーク経営フォーラムとしての広報活動

フォーラムの活動報告やメッセージを新聞広告や専用サイトでお伝えします。メッセージと合わせて、会員企業のロゴマークを掲載する予定です。

※専用サイトは日経スマートワークプロジェクトの公式サイトに設ける予定です。



日経スマートワークプロジェクト公式サイト
<http://smartwork.nikkei.co.jp/>



オプション (有料)

会員の皆様の情報発信をより幅広く実施いただくために、オプションメニューをご用意しております。自社の働き方改革や人材育成など組織・人づくりに関わるテーマでステークホルダー向けに発信していただく機会づくりをサポートします。

- 働き方改革や人材育成など組織や人づくりに関する自社の無形資産としての強みを、ステークホルダーに効果的に伝えることができます。
- シンポジウムやセミナーを開催し、開催内容を日本経済新聞、日本経済新聞電子版や映像など日本経済新聞社グループのメディアで発信していただけます。さまざまなタイプのセミナー企画・運営を事務局がお手伝いします（開催の枠組みや条件、また開催方法等の詳細は、事務局にご相談ください）。
- トップインタビューや日経スマートワーク大賞審査委員、スマートワーク経営研究会委員との対談・鼎談なども企画できます（※）。

シンポジウム「Smart Work-X 日本の挑戦」(仮題)を2020年9月に開催

日経スマートワークプロジェクトのフラッグシップ・シンポジウムを毎年9月に開催しています。

スマートワーク経営の最新のテーマを、識者の講演や企業経営層による討議で深め、日本経済新聞編集特集やBSテレビ東京特別番組で発信します。

⇒ご登壇に関する詳細は、「日経スマートワーク経営フォーラム事務局」までお問い合わせください。



入会資格

正会員 ※下記のAまたはBからお選びください。

対象：日経「スマートワーク経営」調査 ご回答企業

第1回から第4回までの調査のいずれかにご回答いただいた企業すべてが対象になります。

正会員 A

下記A～Eの会員特典すべてにご参加していただけます。

年会費 800,000円（消費税別）

正会員 B

下記のAまたはCのいずれかとB,Dの会員特典にご参加していただけます。

年会費 500,000円（消費税別）

賛助会員

対象：日経「スマートワーク経営」調査への回答実績がない企業、次回回答を検討している企業等

下記B,D,Eの会員特典にご参加していただけます。

年会費 500,000円（消費税別）

会員特典（正会員、賛助会員）

第一期 第一次募集締め切り 2020年8月5日（水）

A 「Smart Work経営 診断プログラム ベンチマークレポート」の提供

B 日経スマートワーク経営特別セミナー、日経グループによるセミナー

開催されるすべてのセミナーに参加していただけます（会員1社2名まで）。

C 日本経済新聞社による特別研修の受講

日本経済新聞社人材教育事業局が提供する下記研修のいずれかを受講できます（会員1社1名）。

- 業務改善研修
- (D&I) 風土醸成研修
- 未来構想セッション

D 会員同士の交流会

アドバイザーメンバーや会員が参加する交流会にすべて参加していただけます（会員1社2名まで）。

E 会員向けセミナーへの登壇（有料）

特別セミナーに登壇していただけます。詳細は事務局にお尋ねください。

※新型コロナウイルス感染拡大の影響から今年の活動開始日は、2020年9月1日（火）になります。

※開催日程や開催方法は新型コロナウイルスの感染拡大等の事情により変更になる場合があります。

日経スマートワーク経営フォーラム会則

第1条 名称

フォーラムの名称は「日経スマートワーク経営フォーラム」（以下、フォーラム）と称する。英文表記は、Nikkei Smart Work Management Forumとする。

第2条 組織

フォーラムは、株式会社日本経済新聞社（以下、日経）、日経「スマートワーク経営」調査の回答企業等および同調査の回答予定企業等から構成される組織とする。以下、日経を除くフォーラムの構成員を「会員」という。

第3条 目的

フォーラムの目的は、日経「スマートワーク経営」調査を通じて判明した各会員の課題の解決をめざし、生産性向上を実現するために、会員間において知見共有、研修および交流等を行うことである。

第4条 活動

1.会員は日経が提供する次の活動に参加することができる。具体的な活動内容は、日経が企画・決定する。

- (1) 日経「スマートワーク経営」調査のベンチマークレポートの取得
- (2) スマートワーク経営に関するシンポジウム、講演会、セミナーの開催
- (3) スマートワーク経営に関する研修の実施
- (4) 会員同士の交流促進を目的とする懇親会の開催
- (5) 日経グループの媒体における情報提供および広報活動
- (6) その他、全各号に関連するスマートワーク経営に関連する活動

2.日経は、天災地変（地震、噴火、洪水、津波等）、感染症、火災、停電、悪天候による交通機関の麻痺のおそれ、その他のやむを得ない場合により、フォーラム参加者の安全確保が困難になると認められる事態となった場合、前項の活動を一部中止または中断することができる。この場合、会費の減額・返金は行わない。

3.フォーラムで日経が提供する講演、講義、資料、記事、画像、動画および音声などの著作物の著作権その他の知的財産権は、日経または原権利者に帰属する。会員は、上記著作物を日経の書面上の許可なく、会員外の第三者に開示および頒布することはできない。

第5条 会員

- 1.フォーラムの目的に賛同する企業ないし組織は、本会則に同意したうえで日経に会員登録の申し出をし、日経に承認されることによって会員資格を得る。
- 2.会員は、日経との別段の合意ない限り、登録完了後日経から発行される請求書の記載に従い、会費を一括で支払う。支払いにかかる手数料は会員の負担とする。
- 3.会員資格は、正会員および賛助会員の2種類とする。
- 4.毎年度の活動内容については日経が発行するご入会案内書で別途定める。
- 5.会員資格の有効期間は会員登録日から1年間とする。ただし、有効期間満了日の1カ月前までに会員から別途定める退会届出書の提出がない場合は、自動的に1年間更新されるものとする。

第6条 退会等

- 1.会員は、退会の意思を記載した別途定める書面を日経に対して提出する方法でフォーラムを退会することができる。ただし、有効期間中に退会した場合、残期間について会費の払い戻しはしない。
- 2.日経が合理的理由に基づき会員が次の各号の一に該当すると判断した場合、日経は直ちに当該会員を退会させることができるものとする。この場合、会費の払い戻しはしない。
 - (1) 本会則に違反し、催告後も是正が見られないとき
 - (2) 重大な財務状況の悪化が認められる相当の事情が生じたとき
 - (3) 会員または会員の役員、従業員、親会社、子会社、関連会社が暴力団等の反社会的勢力と関係があることが判明したとき
 - (4) あらかじめ届け出た情報の全部もしくは一部が真実と異なることが判明したときまたは表明した事実の重要部分が真実と異なることが判明したとき

(5) 日経および他の会員の名誉および信用を毀損する行為が認められたとき、ならびに、このおそれがあるとき

(6) その他、フォーラムの実施にあたって重大な支障が生じると認められたとき

3.日経は、フォーラムの実施が事実上困難になった場合、予め会員に通知することをもって、フォーラムを終了することができるものとする。

4.フォーラムが前項によって終了するときは、日経は、①既に日経が会員から会費を受領している場合、経過した月数分にかかる金額を月割計算で会費全額から控除した上で各会員に返し、②日経が会員から会費を受領した場合、経過した月数分にかかる会費（会費全額を経過月数で月割計算した金額）を各会員へ請求するものとする。フォーラムの終了により会員に損害等が発生しても、日経は当該損害等に関し一切その責任を負わないものとする。

第7条 活動年度

活動年度は、毎年7月1日より翌年3月31日までとする。

第8条 内部情報の無断流出の禁止

日経および会員は、フォーラムを通じて知り得た他の会員の内部情報を当該会員に無断で外部に持ち出し、第三者に渡してはならない。

第9条 個人情報の取り扱い

日経は、申し込みの際に登録した担当者および実際のフォーラム参加者の個人情報については、「日本経済新聞社の個人情報取り扱いについての考え方」にしたがって取り扱う。

第10条 免責および損害賠償

日経は、フォーラムの運営にあたって日経の責めに帰すべき事由により会員に損害を与えた場合、日経に故意または重大な過失がある場合に限り、相当因果関係の認められる損害について、日経が会員から受領した会費の総額を上限に責任を負う。

第11条 反社会的勢力の排除

1.会員および日経は、会員資格の有効期間中、自らが反社会的勢力（「暴力団による不当な行為の防止等に関する法律」の定義する暴力団およびその関係団体等をいう）でないこと、反社会的勢力を利用しないこと、反社会的勢力を名乗り、不当行為等をなさないこと、自らの代表者、役員または実質的に経営権を有する者が反社会的勢力の構成員でないことを表明し、保証する。会員および日経は、相手方に当該表明・保証に対する違反を発見した場合、通知催告なしに退会または退会させることができ、その結果、相手方に損害が生じても一切の損害を賠償しない。

2.前項第二文の場合において、日経の違反により会員が退会した場合、日経は残期間にかかる会費を第6条第4項第一文の定めにしたがって会員に返金する。会員の違反により日経が当該会員を退会させた場合、当該会員は会費全額の支払い義務を免れず、日経は受領済みの会費を当該会員に返金しない。

第12条 譲渡禁止

会員は、フォーラムの会員としての地位およびこれに基づく権利義務を第三者に譲渡することはできない。

第13条 裁判管轄

日経および会員間におけるフォーラムに関する一切の紛争は、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

第14条 会則の改正

1.日経は、会員の一般の利益に適合する場合の他、本会則の変更がフォーラム参加の目的に反せず、変更の必要性、変更内容の相当性など諸般の事情に照らして合理的なものである場合には、会員の承諾を得ることなく、本会則の内容を変更することができる。

2.日経は、本会則を変更する場合、会員に対し変更後の内容および効力発生日を周知する。

入会のお問い合わせ・お申込み

第一期 第一次募集締め切り 2020年8月5日（水）

※新型コロナウイルス感染拡大の影響から今年の活動開始日は、2020年9月1日（火）になります。

下記のURLからお申し込みフォームにて入会申し込みを行っていただき、後日、正式な申込書類を送付させていただきます。

<https://smartwork.nikkei.co.jp/entry/>

〔お問い合わせ〕

日経スマートワーク経営フォーラム事務局

E-mail : smartwork-f@nex.nikkei.co.jp